

信託業務に関する指標（単体）

信託財産残高表

（単位：百万円）

	2015年3月末	2016年3月末
資産		
貸出金	36,695	37,571
証書貸付	36,481	37,370
手形貸付	213	200
有価証券	179	177
株式	179	177
外国証券	0	0
信託受益権	23,152,807	25,424,109
受託有価証券	11,339	14,511
金銭債権	251,995	207,320
その他の金銭債権	251,995	207,320
有形固定資産	430,024	354,768
不動産	430,024	354,768
無形固定資産	1,554	2,953
不動産の賃借権	1,536	2,938
その他の無形固定資産	17	15
その他債権	10,443	7,578
銀行勘定貸	617,622	3,707,658
現金預け金	13,956	12,232
預け金	13,956	12,232
合計	24,526,618	29,768,881

(注) 共同信託他社管理財産
2015年3月末 448,713百万円
2016年3月末 210,902百万円

年金信託

（単位：億円、件）

	2015年3月末	2016年3月末
厚生年金基金		
受託残高	19,600	11,863
件数	265	179
確定給付企業年金 (基金型)		
受託残高	11,327	11,399
件数	187	205
確定給付企業年金 (規約型)		
受託残高	15,008	15,013
件数	1,692	1,696
団体年金		
受託残高	1,455	1,414
件数	30	30
国民年金基金		
受託残高	1,885	1,862
件数	52	52
合計		
受託残高	49,277	41,553
件数	2,226	2,162

(注) 1. 計上基準の違いにより、受託残高合計と信託財産残高表中の年金信託残高は一致しません。
2. 受託残高は時価ベースで記載しております。

証券信託（有価証券投資を目的とするもの）

（単位：億円）

	2015年3月末	2016年3月末
特定金銭信託	29,264	65,530
うち年金特定金銭信託	8,038	6,250
特定金外信託	2,427	2,420
指定金外信託	1,189	929
合計	32,881	68,881

(注) 「金外信託」は「金銭信託以外の金銭の信託」の略称です。

（単位：百万円）

	2015年3月末	2016年3月末
負債		
指定金銭信託	3,820,854	5,386,320
特定金銭信託	2,926,407	6,553,077
年金信託	3,465,103	3,239,216
財産形成給付信託	943	972
投資信託	12,979,070	13,402,975
金銭信託以外の金銭の信託	362,087	335,424
有価証券の信託	11,380	14,552
金銭債権の信託	270,907	226,106
土地及びその定着物の信託	112,221	33,623
包括信託	577,641	576,610
合計	24,526,618	29,768,881

元本補填契約のある信託の運用・受入状況

（単位：百万円）

	2015年3月末	2016年3月末
受入状況		
元本	637,296	3,728,256
債権償却準備金	110	113
その他	58	83
期末受託残高計	637,464	3,728,453
運用状況		
貸出金	36,695	37,571
有価証券	—	—
その他	600,769	3,690,882
期末運用残高計	637,464	3,728,453

(注) 当社は、貸付信託を取り扱っておりません。

元本補填契約のある信託の貸出金に係るリスク管理債権残高

（単位：百万円）

	2015年3月末	2016年3月末
破綻先債権	16	—
延滞債権	690	990
3ヵ月以上延滞債権	19	—
貸出条件緩和債権	6	4
リスク管理債権合計	733	994

元本補填契約のある信託に係る金融再生法に基づく資産査定額

（単位：百万円）

	2015年3月末	2016年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	83	73
危険債権	623	916
要管理債権	25	4
正常債権	35,961	36,576
合計	36,695	37,571

■金銭信託等の受入状況

(単位：百万円)

		2015年3月末	2016年3月末
金銭信託	元本	6,747,093	11,939,200
	その他	168	197
	期末受託残高	6,747,262	11,939,397
年金信託	元本	3,465,103	3,239,216
	その他	—	—
	期末受託残高	3,465,103	3,239,216
財産形成 給付信託	元本	943	972
	その他	0	0
	期末受託残高	943	972
合計	元本	10,213,140	15,179,389
	その他	168	197
	期末受託残高	10,213,308	15,179,587

■金銭信託の信託期間別元本残高

(単位：百万円)

	2015年3月末	2016年3月末
1年未満	445,066	4,203,967
1年以上2年未満	4,494,737	2,864,001
2年以上5年未満	5,322	326,028
5年以上	1,165,991	4,545,202
合計	6,111,118	11,939,200

■金銭信託等の貸出金業種別内訳

(単位：百万円、%)

	2015年3月末		2016年3月末	
製造業	17	(0.05)	15	(0.04)
農業、林業	—	(—)	—	(—)
漁業	—	(—)	—	(—)
鉱業、採石業、砂利採取業	—	(—)	—	(—)
建設業	—	(—)	—	(—)
電気・ガス・熱供給・水道業	—	(—)	—	(—)
情報通信業	—	(—)	—	(—)
運輸業、郵便業	27	(0.08)	22	(0.06)
卸売業、小売業	63	(0.17)	53	(0.14)
金融業、保険業	2,820	(7.69)	2,302	(6.13)
不動産業	12,174	(33.18)	9,912	(26.38)
うちアパート・マンションローン	11,327	(30.87)	9,315	(24.79)
うち不動産賃貸業	846	(2.31)	596	(1.59)
物品賃貸業	—	(—)	—	(—)
各種サービス業	8	(0.02)	1	(0.01)
国、地方公共団体	—	(—)	—	(—)
その他	21,582	(58.81)	25,263	(67.24)
うち自己居住用住宅ローン	18,255	(49.75)	22,646	(60.28)
合計	36,695	(100.00)	37,571	(100.00)

(注) 1. () 内は、構成比であります。

2. 従来、「その他」に含めていた「アパート・マンションローン」について、2016年3月末から「不動産業」に含めて表示しております。なお、2015年3月末の数値についても変更後の区分により表示しております。

■金銭信託等の運用状況

(単位：百万円)

		2015年3月末	2016年3月末
金銭信託	貸出金	36,695	37,571
	有価証券	5,806,101	7,567,408
	計	5,842,796	7,604,979
年金信託	貸出金	—	—
	有価証券	3,300,857	2,857,862
	計	3,300,857	2,857,862
財産形成 給付信託	貸出金	—	—
	有価証券	—	—
	計	—	—
合計	貸出金	36,695	37,571
	有価証券	9,106,958	10,425,270
	計	9,143,653	10,462,841

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行への再信託後の運用状況を含んでおります。

■金銭信託等の貸出金科目別期末残高

(単位：百万円)

	2015年3月末	2016年3月末
証書貸付	36,481	37,370
手形貸付	213	200
割引手形	—	—
合計	36,695	37,571

■金銭信託等の貸出金契約期間別期末残高

(単位：百万円)

	2015年3月末	2016年3月末
1年以内	141	173
1年超3年以内	72	26
3年超5年以内	310	302
5年超7年以内	—	—
7年超	36,171	37,068
合計	36,695	37,571

■金銭信託等の貸出金担保別内訳

(単位：百万円)

	2015年3月末	2016年3月末
有価証券	148	141
債権	44	32
商品	—	—
不動産	4,839	3,935
財団	—	—
その他	—	—
計	5,032	4,110
保証	28,790	31,126
信用	2,872	2,334
合計	36,695	37,571

■金銭信託等の貸出金使途別内訳

(単位：百万円、%)

	2015年3月末		2016年3月末	
設備資金	32,914	(89.7)	34,630	(92.2)
運転資金	3,780	(10.3)	2,941	(7.8)
合計	36,695	(100.0)	37,571	(100.0)

(注) () 内は、構成比であります。

■金銭信託等の中小企業等向け貸出

(単位：百万円、%)

		2015年3月末	2016年3月末
信託勘定	総貸出金残高 (A)	36,695	37,571
	中小企業等貸出金残高 (B)	33,874	35,268
	(B) / (A) (%)	92.31	93.87

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

■金銭信託等の有価証券期末残高

2015年3月末、2016年3月末とも該当事項はありません。